

17名の議員が聞いた！ 一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、政策提言も含めて市に考えを聞くものです。平成24年3月議会では、17名の議員が登壇しました。全質問項目は左記のとおりです。

7ページからの本文は質問議員本人が執筆していますが、文字数が限られているため、要約して掲載しています。全文は、各図書館などに置いてある議事録か、インターネット(市議会ホームページ内の「会議録検索」)で閲覧することができます。



⑪ 渡邊広宣 議員 (P.12)

- 1. 都市政策について
- 2. 福祉政策について
- 3. 部長目標宣言について

⑭ タナカ・キン 議員 (P.13)

- 1. 私道消雪パイプ電気料金について
- 2. 中学校の武道必修化について
- 3. 産業資料館の再生について
- 4. 在宅介護手当の見直しについて
- 5. 燕すこやか赤ちゃん誕生祝い金等支給条例について

⑰ 土田 昇 議員 (P.15)

- 1. 原発問題について
- 2. 再生可能エネルギーの対応について
- 3. 介護保険の現状と今後の対応について

② 小林由明 議員 (P.7)

- 1. 観光について
- 2. 市内の商店街について
- 3. 道徳教育について

④ 本多了一 議員 (P.8)

- 1. 地場産業対策について
- 2. 農政問題について
- 3. 人間ドックの助成の増額を求める

⑥ 渡邊雄三 議員 (P.9)

- 1. 新庁舎周辺整備について
- 2. 緊急医療情報キットについて
- 3. 若者自立支援について

⑧ 齋藤信行 議員 (P.10)

- 1. 中学校における武道の必修化について
- 2. 現庁舎利活用について
- 3. 市のセールスマンとして市長の役割は

⑩ 山崎雅男 議員 (P.11)

- 1. 救急医療体制の整備について
- 2. 税金等滞納対策と税収確保について
- 3. 着地型観光の推進について

⑬ 齋藤紀美江 議員 (P.13)

- 1. 防災対策について
- 2. 観光と公園づくりについて
- 3. 中高年の出会いの場の設置について
- 4. 保育施設や学校の小規模改修の取組みについて
- 5. 職員の研修について

⑯ 丸山吉朗 議員 (P.14)

- 1. 公共施設料金の見直しについて
- 2. 保育園・小学校・中学校の統合について
- 3. 有料広告募集について
- 4. 新庁舎周辺の開発について

① 中島清一 議員 (P.7)

- 1. 市長の政治姿勢について
- 2. 雪害対策について
- 3. 自主防災組織率の向上について
- 4. 環境政策について
- 5. 放射性汚泥の保管場所について
- 6. 教育施設について

③ 樋浦恵美 議員 (P.8)

- 1. 防災対策について
- 2. 肺炎球菌ワクチンについて
- 3. デマンド交通システムについて

⑤ 大原伊一 議員 (P.9)

- 1. 救命救急センターの進捗状況について
- 2. 中長期財政見通しが発表されたが更なる行財政改革の必要性について
- 3. 本市における義務教育の2学期制と3学期制について

⑦ 中島義和 議員 (P.10)

- 1. TPP、農業問題について
- 2. 24年度ものづくり活性化支援事業について
- 3. 海外市場調査について

⑨ 埴 豊 議員 (P.11)

- 1. 財政問題について
- 2. 第5期介護計画でのショートステイベッドを削減して特養待機者の解消につなげることについて
- 3. 工業統計調査から見えてくるもの

⑫ 長井由喜雄 議員 (P.12)

- 1. 「患者力」をつけるということについて
- 2. インフルエンザ罹患情報などのありかたについて
- 3. 道路維持費などの予算措置について

⑮ 阿部健二 議員 (P.14)

- 1. いつになったら特養待ちがなくなるか見当がつかない燕市の高齢者福祉について
- 2. 特養を作らないならせめて夜間対応型訪問介護サービスが必須と思うが
- 3. 市が、もろもろの事業計画を策定する際の市議会との対応の仕方とパブリックコメントについて
- 4. 国道116号バイパス案も霧散し、農振除外への厚い壁で合併当初うたわれていた新庁舎周辺の新たなまちづくりの烽火は消えたやに見えるが

来冬に向けての雪害対策は



中島清一 議員 (旭日会)

問 今冬は大雪となり、市民からは苦情や要望が多く寄せられたことと思われる。来冬に向けての対策について伺う。

答 苦情の件数はカウントしていないが、一斉除雪の日には苦情や要望が殺到した。内容としては「自分の家の前に雪を置かないでほしい」「消雪パイプの水の出が悪く、雪が解けない」などが主であり、大雪による問題や課題としては住宅地など雪の押し場がない地区での除雪方法、豪雪時における雪捨て場の確保、連続降雪による消雪

井戸の湧水が挙げられ、地元自治会の協力を得ながら、各種の対策を講じていきたい。

問 福島第一原発事故の影響で、放射性物質を含む汚泥の処理問題がある。県では汚泥の集中保管場所として旧巻町の東北電力巻原発跡地を候補地のひとつとしている。本市の汚泥処理についてはどのように考えているか。

答 本市には現在367トンの汚泥を浄水場構内で保管している。国の処理基準では本市における汚泥処理は市で処分しなければならぬことになっているが、承服できない。本来、国あるいは東京電力の責任で対処すべき問題だろうと考える。県内での市町村長の研究会や全国市長会などで、この辺の筋はしっかり主張していきたい。



吉田弥生町地内の積雪状況

まちづくりには 観光の視点が重要



小林由明 議員 (旭日会)

問 観光とまちづくりに対する基本的考え方、新たな名物づくり、名物掘り起こしの取り組みを伺いたい。

答 観光というのは、その地域の「光を観る」ということであり、隠れた素材を発掘し磨き上げるというプロセスを通じて、住民が地域に誇りと愛着を持つというところもあると思っています。

名物づくりと掘り起こしについても、重要な課題だと認識しており、特に食に関するものは観光に必須のものである。現在「燕うま



道徳といえば二宮金次郎
金次郎像も見かけなくなりました

逸品」という、お店の逸品を募集し紹介する取り組みなどを行いたい。

問 商店街と観光を結びつけた考案と、商店街への新規出店の方策について伺う。

答 各店の魅力や商品の発掘と対外的PRのため「まちなか賑わい創出支援」を、新規出店の促進策として、不動産業者との連携と、店舗改装や賃料の一部助成を行いたい。

問 道徳教育の推進は、学校、家庭、地域の連携はもちろん、地域の伝統行事の活用と保全振興も必要であると考えているが、いかがか。

答 学校での道徳教育と地域の文化、伝統をつなぐことで、豊かな心の教育の展開が期待される。市内伝統行事のリストを作成し、紹介していきたいと考えている。



ひとくちメモ… 一般質問の人数に制限はありません。1人当たりの質問時間は30分以内です。質問を行う議員は、事前に「こんな質問をします」という通告を書面で行います。本会議における質問の順番は受付順となっています。



樋浦恵美 議員 (公明党)

女性の視点からの防災対策を！

問 地域防災計画を決める燕市防災会議に女性委員を登用し、女性の意見が反映できるようにお願いしたいと思うが、市の考えは。避難所運営ゲームHUGを体験できる環境づくりを提案したいと思うが、考えを伺いたい。

答 防災計画における女性の視点は活用は、極めて重要であると認識している。今後行う地域防災計画の見直しのための防災会議を開催するに当たっては、女性委員の選任について十分配慮したい。避難所運営ゲームは非常に有効な訓練方法のひとつであると考えてい

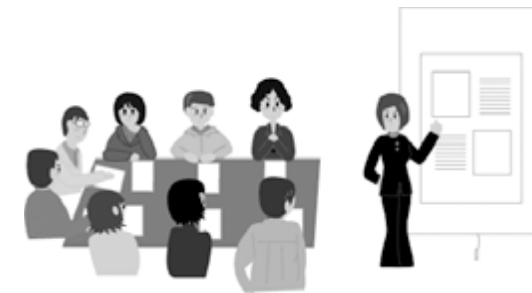
る。新年度には、地域の防災力向上のための講演会や研修会の開催に向け、避難所運営ゲーム等のプログラムも検討していきたい。

問 成人用の肺炎球菌ワクチンについて、燕市では国民健康保険被保険者70歳以上の方、後期高齢者医療の被保険者を対象に費用の一部を助成している。今後、助成対象者の拡充を検討していく考えはあるのか伺いたい。

答 対象者の拡充については、今後の接種状況や県内市町村の動向などを注視していきたい。

問 平成25年度からのデマンド交通システムについて、現状は。

答 予約センターの設置、利用料金や運行時間など詳細な部分を詰め、住民説明会を行っていく。



救急・医療機関収容 最長4時間24分

問 本市における救急業務の実態は、現場到着の時間は6・6分、県内19消防本部中2番目の速さであるが、病院への搬送時間は、最長4時間24分、平均で47・7分と、下位を争っている。この実態を住民に知らせ、救急センターの早期設置の必要性を理解していただくために、5市町村の首長による公開フォーラムの開催を提案したが、いかがか。

答 先般、県央地区で医療シンボジウムが行われた。非常によい内容であり、先般の合同会議において継続開催の要望が出ており、県からは「今後も機会をとらえて開催する」という回答があった。

問 本市における出生数が600人程度である現状を踏まえると、幼・保育園の適正配置と並行して、小中学校の適正規模についても見直しをしていく必要性はないのか。

答 小規模校において極端な児童数減少は見られないことから、当分の間は現状を維持し、引き続き児童生徒数の推移を見ながら、適



大原伊一 議員 (旭日会)

正配置を検討していきたい。

問 本市の義務教育は、地区によって2学期制と3学期制になっているが、統一する必要性はないか。

答 新教育課程の実施を効果的に進めるといふ観点で学期のあり方について検討し、できれば24年度中に学期制の統一について方針をまとめたかと考えている。



新庁舎周辺整備について

問 新庁舎基本計画では「新庁舎を核とした官公庁施設」とあるが、どのような施設を考えているのか。また、車の渋滞が予想されるが、どのように対応していくのか。

答 新庁舎から国道116号まで一定区域の開発を見込み、隣接地に警察署はあるが、その他は具体的なものがあるわけではない。新庁舎北側市道602号線は24年度末に完成し、そのほかは現状でアクセスさせ

問 緊急医療情報キットが該当の高齢者に配布されたが、70歳以上



産業と観光の拠点「燕三条地場産業振興センター」

地場産業対策に本腰を！

問 燕市は中小企業振興条例を制定している、その条例の精神を生かすことが重要ではないかと思うが、それに対する当局の位置づけはどうか最初に聞きたい。

答 中小企業振興条例の精神をどう生かしていくのかのご質問だが、地域産業の持続的発展、これは地域社会全体の活力の源であると思っている。

問 市の産業政策を進めていく上で、産業振興政策を立案し、それを実行するための組織と人材を役



本多了一 議員 (日本共産党)

所内外に確保し、育成する必要があるのではないか。私は庁内に地場産業対策のプロジェクトチームをつくる姿勢が必要だと思うがどうか。

答 役所内のマンパワーの育成について、産業立市の燕市として地域間競争を勝ち抜くため、商工部間の職員を初めとして、市職員全体の育成と体制づくりが必要だと考えている。地場産業対策のプロジェクトチームを配置、設置したかどうかということについては、たとえば第6次産業創出事業では農林部と連携し、ハウスウエア組合企業を支えて研究開発を実行しており、商工観光部が中心となって地場産業対策を進めている。改めてプロジェクトチームを設置する必要はないと考える。



車両で混雑する市道602号線

としたのはなぜか。記入した情報が変更になったときはどのように対応するのか。

答 民生委員の方々と話し合った結果70歳以上を基本としたが、それより若い人にも事情により配布していく。基本的に情報はそのつど本人が更新する、それが困難であれば民生委員にお願いする。キット導入に当たっては消防、警察と連携を取り、対応していく。

問 今後、燕市にも若者の自立支援の相談員とともに、常設のステーションが必要ではないか。

答 出張相談の充実と並行して、予約制でない「しゃべり場・カフェコーナー」などを取り入れ、若者支援のステップアップを図りたい。



渡邊雄三 議員 (公明党)

今後の市財政の見通しと産業再生



埴 豊 議員 (旭日会)

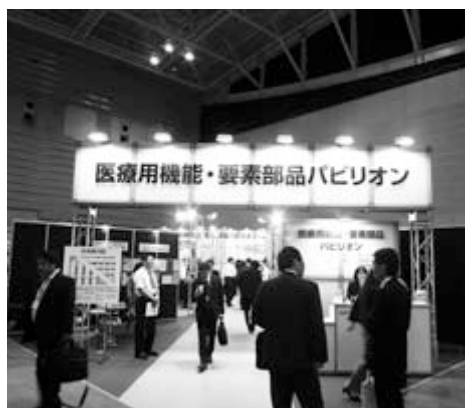
問 燕市の平成24年度の起債残高は430億円を上回り、財政予測によれば平成25年度には72億円、26年度には42億8000万円の起債が予測されており、平成26年度末の起債残高は一般会計だけで500億円に上ると予測される。平成の大合併で日本中の地方自治体が時を同じくして合併特例債を活用している。当然その償還のピークも機を同じくしており、交付税総額に影響ありと考えるが、当局の考えを聞く。

答 公債費は平成30年度にピークを迎え、償還額は46億円程度。収

支において1億円のマイナスを予想していることから、行財政改革を着実に推進し、産業の活性化などによる市税収入の確保に努める。

問 平成20年度には4300億円であった工業出荷額は、21年度に3350億円と22%も下落し、さらに22年度には、3300億円ぎりぎりまでに落ち込んだ。これは、燕市産業界が、時代の流れに対応できない結果とは片付けられない問題であり、燕市が金属加工のまちであり続けるための考えを聞きたい。

答 産業支援では介護、医療、福祉の成長が見込める分野への参入支援、新規需要開拓支援、産地産業グローバル展開支援に取り組みたい。



ギジョウデ・ギインノ・ナマノコエ・キキマセンカ

24時間医療体制に待ったナシ!

問 平成23年中、覚知時間から傷病者を医療機関に収容するまでの所要時間は、1時間以上が620人、最長264分、最多問い合わせ回数は13回である。ここに問題があり、救急医療体制の整備が待たれている最大の要因である。現場到着時間が6・9分で、数値から医療収容時間に生かされておらず、医療貧困のエアポケットになっているが。

答 救急患者の受け入れの核となる病院がなく医療機関を決定するまで時間がかかり、圏域外に搬送される割合が高くなっている。救命救急センター設置等は県が経営主体等への再編に向けた調整役を



燕労災病院

行い、複数案を示すことになっている。

問 併設病院500床規模になるに越したことはないが、圏域内医療機関の再編等により時間がかかり、遠のく感じが否めない。位置的に自然災害の可能性が高い場所を避けるべきで、近い将来、朝日大橋(仮称)の完成等、環境整備や立地条件にも適している今ある既存病院で300床程度の病院を充実させ、将来的に拡張できる労災病院を併設病院として推し進めることが現実的である。救急医療体制整備は、県央地域住民の最も要望の強い事項であり、県の動向を見極めていても時間がかかり、急患は待ってられない。

答 県が一刻も早く案を出し、具体的な検討に入ることを期待する。



山崎雅男 議員 (旭日会)

中国の市場調査結果は

問 上海・成都・瀋陽での市場調査はどうだったか。

答 全体として、中国人の消費者の選択の拡大・趣味の多様化・所得向上で、メイド・イン・ジャパンの高品質・高価格に意欲がある。中国市場は間に入る貿易商などの課題もあるが、大きな可能性がある。フランクフルトでの世界的ブランドが一堂に会した見本市でも燕製品はひけを取らない。全体的には、円高の影響でよいものと同じ土俵で戦えないのが苦しい。

問 24年度ものづくり活性化支援事業の中で、成長産業参入支援・新技術開発支援・産地産業グローバル化支援事業とは。



名高い燕製品 (産業会館内物産展示室)



中島義和 議員 (大河の会)

答 成長産業の医療機器関連プロジェクトでは試作品や共同出店を目指し、14社が勉強会に参加。新商品新技術開発促進では開発経費や研究調査活動について補助し、12件のうち販売に至ったのは7件で、売り上げは4億3000万円。海外展開の取り組みを支援するひとつの方向性として、ジェトロや金融機関を含めた新市場研究会を立ち上げる。販路開拓を目的とした海外の展示会への出展も計画している。

問 中国での燕ブランドの商標登録はどのような状況か。

答 カトラリーの登録は24年に完了。鍋・カップ類は継続審査中である。

燕・吉田庁舎の利活用、分水消防署は

問 現庁舎の利活用の中で、分水消防署は改築に伴い、防災拠点としての役割を考えているか。燕、吉田庁舎の利活用はどうか。

答 現庁舎利活用推進本部で検討しており、分水庁舎は解体してその場所に消防署を建設し、残余地は売却。燕・弥彦事務組合を交えた協議では、この地点での水害の影響を考慮し、水防の拠点機能も持たせ、一時的な避難を受け入れる機能も必要として、規模などを検討している。

吉田庁舎の低層棟は、市民や市民団体の



分水庁舎に隣接する現分水消防署



齋藤信行 議員 (大河の会)

答 海外では上海に行ったが、それ以外の見本市などでもPRし、今の燕の取り組みや方向性を話して興味を持ってもらっている。ヤクルトとはよい関係ができ、注目を浴びることもできた。球団と市内企業の契約になるが、スワローズ・ファームや金属製品のエコカッブで販路拡大に結びつけたい。企業と球団とのファーストコンタクトの仲介も取り持っていきたい。

問 市長のセールスマンとしての実績と、ヤクルトスワローズとの今後の連携はどう考えているのか。

答 海外では上海に行ったが、それ以外の見本市などでもPRし、今の燕の取り組みや方向性を話して興味を持ってもらっている。ヤクルトとはよい関係ができ、注目を浴びることもできた。球団と市内企業の契約になるが、スワローズ・ファームや金属製品のエコカッブで販路拡大に結びつけたい。企業と球団とのファーストコンタクトの仲介も取り持っていきたい。



今年度、防災計画の見直しが行われます

また、防災講演会では、中学生による地域の防災の要としての活動事例の発表があった。市として取り組む考えはあるのか。

問 福島は、避難するべき方向やタイミングのずれ、避難先等がバラバラになってしまった。独自の情報収集力や判断力が求められるのではないかと、避難先等も市町村間で協議しておく必要があるのではないか。放射性物質への不安もある。町田市のように対応などへの情報提供が必要ではないか。

答 東京電力と協定書をつき、直接市へ情報が届くことになった。放射性物質の対応については基準値を超えた場合、県や関係機関と連携して適切な対応を図る。国の基準づくりに進まない中、県内の首長全員で研究会を設置して、独自に勉強や情報交換をして国や県への要望を取りまとめているところである。



齋藤紀美江 議員 (旭日会)

原子力防災計画はどんなる？ 中学生の力を地域の防災力に

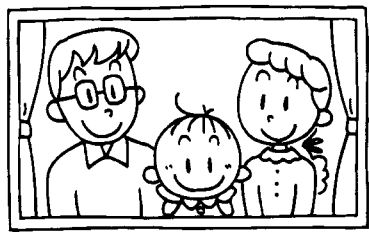
市長の政治的な判断を問う



タナカ・キン 議員 (無所属)

問 現在は廃止になっている燕市誕生祝い金等支給条例だが、誕生時に祝い金が支給された市民には、その児童が高校入学時に子育て支援金を支給するまで継続する。支援金は何年まで続くのか。また、その総支給額は、少子化対策を考えると大事な数字であるが、この10年間の出生状況はどうか。この制度は少子化対策にどれほど有効であったか。

答 平成25年の子育て支援金支給予定額は2190万円で、平成22年12月31日までに生



問 平成38年まで続くということだが、政治的には考えられないことである。現市長が始めた事業ではなく、前任者のそれも選挙のためには必要ではなかったのか。市民に対してこの金額を全体の子さんのために使わせていただきたいと提案されるのが政治的な判断というものではないか。

答 本当に将来的に負担がかかる制度で、気持ち的には見直したいが、すでに個々の人たちに交付決定通知をしている事実を踏まえると、法律的には難しい。

介護保険料の負担軽減策を！



渡邊広宣 議員 (鴻鳩クラブ)

問 新年度から介護保険料の標準基準額が約20%アップの5800円になる。燕市は所得を6段階に分けているが、他市町村ではそれ以上に区分しているところが多くある。負担軽減を図る意味で緩和策を取るべきでは。

市	介護保険被保険者証 (所得段階)	市	介護保険被保険者証 (所得段階)
新潟市	12段階	三条市	11段階
長岡市	9段階	柏崎市	10段階
上越市	10段階	新発田市	9段階

他市の保険料段階

答 見直しされる要支援1から要介護2の方のうち、経済的弱者と言われる介護保険料の所得段階が第1・第2段階かつ市民税や医療保険の扶養親族になっていない方を対象に、在宅介護保険サービス利用負担軽減事業を行う。所得制限については、まずは見直しを最終的にやむなしと思っていいただき、市全体の政策の運営状況をご理解いただきたい。

問 24年度から在宅介護手当が見直され、要支援1から要介護2までは支給されないが、それに代わるサービスは。また、今後は所得制限を設けるべきでは。

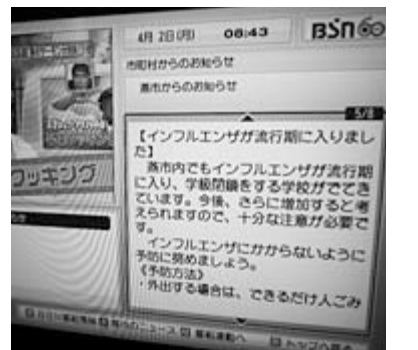
地域医療問題を「患者力」を



長井由喜雄 議員 (日本共産党)

問 「県央地域医療シンポジウム」の基調講演で新潟大学の井口特任教授は、医師数では新潟県は全国で42番目の低さにあるという紹介や、自分や家族がもっと健康に気をつけたなら、もっと効率的で安全な医療を受けることができるのではないかなどを話された。シンポジウムでは、病院が抱える問題と患者である我々が医療を取り巻く現状と課題をしっかりと認識していくことと、患者の立場での知識とルール、責任意識を身につけていくことが必要だと思っ

た。「患者力」には、医療の現状ではないかなどを話された。シンポジウムでは、病院が抱える問題と患者である我々が医療を取り巻く現状と課題をしっかりと認識していくことと、患者の立場での知識とルール、責任意識を身につけていくことが必要だと思っ



BSNがデータ放送で「市町村情報」を配信しています

問 市民に対してこの金額を全体の子さんのために使わせていただきたいと提案されるのが政治的な判断というものではないか。

原発の安全性の認識について



土田 昇 議員 (日本共産党)

問 福島第一原発の事故で、現在の原発が非常に危険なものであるということは、多くの国民の方々が強く感じているが、市長の原発に対する認識について伺う。

答 専門的な立場では申し上げられないが、少なくともこれまで安全神話と言われていたものが、今回の事故でそれがそうでないということが実証されたと思っている。

そして、今回の事故の教訓として、安全性には絶対ということがないとも思っている。今後は中長期的には原発への依存度を減ら



福祉施設に変わる吉田旭保育園

して、自然エネルギーなど、安心、安全なエネルギーにシフトしていくことが必要と思う。

問 今後のシヨートステイ増設については、どう展開するのか。

答 白山町地内及び廃園となる吉田旭保育園については10月1日をめどに準備が進められている。ひまわり園については12月開設を予定している。

問 シヨートステイからの転換により、新たに特養に入れる人数は、要介護認定4、5の方が入れる特養は、白ふじの里20床、太陽の園20床で、合計40床は対応できる。

市の事業計画策定に 議会はカヤの外



阿部健二 議員 (無所属)

問 市が、もろもろの事業計画を策定する際、できるだけ早い段階で議会に示すべきことは先般の市民厚生常任委員会協議会でも申し上げて市長からも了承してもらったが、遅くとも市民へのパブリックコメントをする段階、いわゆる素案の段階で、議会に、せめてその事業に係る常任委員会にだけても見せてほしかった。

答 今年は計画物の当たり年だったのか、今回の議会でも高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画をはじめ、7つの事業計画をご説明し、先般の全員協議会では遅くまでご協議いただき感謝している。

ところで、素案をパブリックコメントしたのち、案として議会に諮ることへの順序についての云々はさておいて、燕市第5期介護保険事業計画については、何人から何件の意見があったのか。そしてそれらの意見が計画書にどのように反映されたのか。

介護保険のように、国の方針や国の計算式が届かないと具体化が図れず、時間的余裕のない中で策定する事情があったことはこの前も説明したが、基本的には、新年度以降は時間的余裕をもって計画の素案の段階で説明できるように努めてまいりたいと思う。

パブリックコメントへの市民からの意見(回答)はなかった。



公共施設利用料金の見直しについて



丸山吉朗 議員 (大河の会)

問 交通公園や体育施設、文化施設、各種無料施設の利用料金の見直しを行う考えはあるか。

答 利用者の負担増の裏返しでもあり、ご理解いただくとはいけません。整理しないといけない。慎重に慎重を重ね、公平性や受益者負担の観点も踏まえ、行政改革大綱後期実施計画の中で検証し、どうすべきか考えたい。

問 少子高齢化が現実になっている現在、燕市全体の保育園、小学校、中学校の統合をシミュレーションされて



分水総合体育館内「分水地域交流センター」

いるか。また、シミュレーションされているのであれば公表する考えはあるか。

答 教育委員会として市全体の統合シミュレーションはしていない。今後それぞれの適正配置や適正規模を検討していく中で、市全体の状況を見通した計画を検討していきたいと考えている。

問 広報つばめ等への有料広告の募集記事があり、非常によいアイデアだと思うが、対象を広げる考えはあるか。

答 積極的に広告掲載をお願いするなどの努力をすともにも、看板広告などについても、どういった施設が適当かも含めて検討してまいりたい。

請願の審査結果

3月定例会では、2件の請願が提出されました。

総務文教常任委員会、産業建設常任委員会で審議され、以下のような結果になりました。

ダレデモ・ダセマス・セイガン・チンジョウ

採択

採択

郵政改革法案の早期成立を求める意見書の採択に関する請願

請願者 中越北地区郵便局長会 西蒲南部会長 山崎朝子

【請願の内容】

国民にとってより良いサービスが提供できる郵便局ネットワークを再構築するため、国会において、郵政改革法案を十分審議し、速やかに成立を求める。

【審査結果】

総務文教常任委員会で審査…全会一致で採択

賛成意見

・現場の職員は精一杯働いており、地域住民の信頼を得るための努力も行っている。今後、完全民営化による民間事業者との競争のためにも組織の強化は必要。住民サービスにもつながるものである。

T P P 交渉参加に向けた協議の中止を求める請願

請願者 農民運動新潟県連合会 代表者 今井 健

【請願の内容】

T P P は農業や医療などへの多大な影響が懸念されている。重大な問題を含んでおり、協議を進めるべきものではない。

【審査結果】

産業建設常任委員会で審査…賛成多数で採択

賛成意見

・T P P 参加により、農業問題だけでなく、さまざまな分野に不利益が生じる恐れがある。

反対意見

・過去に「T P P 交渉参加に反対する意見書」を燕市議会として提出している。
・T P P 交渉に参加し関係各国との協議を進め、国民に開示すべきである。